

土地改良事業変更計画概要書

第 1 章 目 的

この地域は、農振地域で庄原市における主要農業地域であるが、当地域の用水の主水源である堂迫ため池は、堤体の老朽化により漏水している状況で、堤体余裕高もとれておらず、常に堤体決壊の危険にさらされている。また、台風、梅雨等の豪雨時には、極めて危険な状態にあり、堤体下流側住民の不安は大なるものがある。

よって、本事業施行により受益地区の用水不足を解消し、農業生産の向上と農家の経済安定を図るとともに、堤体決壊による被害を未然に防止し、下流の住民の不安感を除くことを目的とする。

なお、今回の計画変更は、事業費の変動があったため行うものである。

第 2 章 地域の所在及び現況

1. 地域の所在及び地積

所 在	庄原市水越町字堂迫、城迫、本谷			
地 積	田	畑	そ の 他	計
	1 1 . 5 ha	－ha	－ha	1 1 . 5 ha

2. 地域の現況

(1) 地 形

この地域は、庄原市の中心より西部に位置しており、江の川水系沿いの標高 1 9 4 . 0 m ～ 3 0 9 . 0 m に広がる農振農用地域である。

(2) 土質及び土壌

この地域の地質は、基盤岩は高田流紋岩が分布している。土壌は、非固結堆積岩で、土色は灰褐色を示し、堆積様式は水積である。

(3) 気 象

一般的に低温多雨で冬季の積雪量は比較的大であるが、四季を通じて、概してしのぎよく昼夜の温度差が大きいことが、作物の生育に好影響を与えている。平均気温は、1 2 ～ 1 3 ℃で年間降雨量は、1 4 0 0 ～ 1 5 0 0 mm である。最深積雪量は、3 0 ～ 5 0 cm で根雪期間は、3 ～ 4 日程度である。

(4) 水利状況

この堂迫ため池の堤体は、老朽化により漏水している状況で、堤体余裕高もとれておらず、台風、梅雨等の豪雨時には常に堤体決壊の危険がある。このことから当該ため池は、本来の機能を十分に果たしていない状況である。

(5) 営農状況

単位：戸、h a

区 分	農 家			耕 地 面 積	一戸当たり耕地面積	
	総 農 家	販売農家	自給的農家		販売農家	自給的農家
庄 原 市	(5,449) 3,680	(4,405) 2,854	(1,044) 826	(5,448) 6,867	(1.19) 2.35	0.19
受 益 地	20	20	0	11.5	0.58	-

(6) 地域環境の概況

本ため池は、広島県の北東部に位置し、一級河川西城川流域に展開する低地と、山稜に展開する高地にわたり2つの地形で形成されている。本ため池周辺には一般的な動植物が生息しており、景観や文化財においても特徴的なものは存在しない。田園環境マスタープランにおいては環境配慮区域に指定されている。

第3章 基 本 計 画

1. 工事計画の内容

地 区 名	工 種	数 量 及 び 規 模	備 考
堂 迫 池	堤 体	前法面：張ブロック、張芝 後法面：下流法先ドレーン、張芝 堤 長：88.0m (8.8) 堤 高： 8.0m	
	斜 樋 工	直径250mm塩ビ管（コンクリート巻立） L=10.3m	
	底 樋 工	直径600mmヒューム管（コンクリート巻立） (31.8) L=32.4m	
	洪水吐工	(正面越流型洪水吐 L=23.86m) 側水路式洪水吐 L=51.50m (越流幅 L=2.2m) 越流幅 L=2.8m	

2. 地域環境への配慮

ため池環境調査により、準絶滅危惧種、環境省情報不足種、地域特徴種が確認されたが、必要に応じて動植物を移動するなどの配慮をする。

第4章 維持管理の要領

- (1) 管理者……………庄原市土地改良区の維持管理規程に基づき管理する。
- (2) 管理すべき施設の種類……①堤体 ②余水吐 ③取水施設及び付帯施設
- (3) 管理に要する費用……………受益者が面積割で負担する。

第5章 換地計画の要領

(該当がないので省略)

第6章 費用の概算

(¥231,000,000円【うち事務費11,000,000円を含む】)

¥313,950,000円【うち事務費14,950,000円を含む】

第7章 事業の効果

単位：千円

区 分	年 効 果 額	年 増 加 農 業 所 得 額	備 考
食料の安定供給の確保に関する効果	(△32) △34	(32) 35	維持管理費節減効果 (農業生産)
農業の持続的発展に関する効果	(10,551) 15,906	(10,551) 11,586	災害防止効果(農業関係資産)
農村の振興に関する効果	(8,922) 12,336	-	災害防止効果(一般資産)
多目的機能の発揮に関する効果	(20,808) 29,310	-	災害防止効果(公共資産)
計	(40,249) 57,518	(10,583) 11,621	

想定被害額

単位：千円

作 物	農 地	農業用施設	公 共 施 設	家屋その他	被 害 合 計 額
(15,881) 17,208	(88,676) 112,552	(140,242) 236,754	(0) 675,352	(689,776) 284,248	(934,575) 1,326,114

第8章 他事業との関係

該当なし

第 9 章 計 画 概 要 図

別紙のとおり